

事業番号	15 03 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）		■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	高等学校学びの支援事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	高校教育課		
		実施期間	S27 ~	E-mail	koko @ pref.nagano.lg.jp		

1 現状と課題

・国内外の大きな社会変動による先行きの不透明な時代を生き抜くためには、自ら問題を発見し、答えを生み出し、新たな価値を創造していくための資質・能力が必要であるという背景のもと、学習指導要領改訂、高大接続改革により、高等学校教育の転換が求められている。また全国的に少子化が進行しており、長野県においても同様の傾向が見られ、今後も長期的に子どもの減少は続く見通しである。

・授業や日常生活に支障のある帰国生徒や外国籍の要支援生徒に対しては、専門性の高い知識を有した外部人材等による適切な支援が必要とされている。

2 事業目的

・長野県の高校教育として多様な学びの場と学びの仕組みを用意し、全ての高校がこれからの時代に必要とされる新たな学びに転換することによって、全ての生徒が自ら夢を見つけ、夢に挑戦する学びの実現を目指す。また、新たな学びを支える環境づくりを推進し、各校の規模や特色を生かして、活力の維持と学びの質の向上を図る。

・要支援生徒が在籍する場合において、校内相談、支援体制を構築・拡充し、授業や日常生活へのより速やかな適応を図る。

3 事業目的を達成するための取組

① 県立高校の施設の充実・整備

・県立高校に通う生徒が安心して快適な学校生活を送ることができるよう、校舎等の老朽化対策、トイレの環境改善、実習・実験設備の更新などの県立高校の施設整備を計画的に実施。

② 時代に合わせた県立高校の教育環境づくり

・「高校改革～夢に挑戦する学び～再編・整備計画」で決定した再編統合新校の目指す学校像や教育方針など、「新たな高校づくり」を地域と協働して推進するとともに、これからの時代にふさわしい学びや学習空間を学校や地域と共に検討し、「新しい学び」に対応した学校づくりを実施。

・【拡】学校の特色を活かした学びの体制を強化するため、学校と社会をつなぐ連携コーディネーターを増員するとともに、コーディネーターの育成や横連携を担うアドバイザーを配置する。

・【新】県立高校の入学選抜について、教職員の事務負担軽減や、利用者（生徒・保護者）の利便性の向上を図るため、出願手続きのオンライン化や入学審査料のキャッシュレス化を導入する。

・【新】学校現場の働き方改革を進め、教員が授業改善に取り組む時間や子どもと向き合う時間を確保するため、産育休を取得する教員の代替者を年度当初に確保することにより、年度中途の欠員抑制を図る。

・【新】教員の負担軽減や障がいのあるなしに関わらずあらゆる生徒が共に学び合う学校づくりを推進するため、発達障がい等により困難を抱える生徒の支援を専任する教員を新たに配置する。

・【新】「県立高校の特色化に関する方針」において示した情報発信の強化・充実を図るため、外部委託による県立高校のホームページのリニューアルを行い、各校の特色、魅力を発信する。また、当該方針に基づく各校の特色化について、地域の実情・人材ニーズの把握や職員研修等を行うとともに、生徒自らが特色化・魅力化に資する事業を企画提案することにより、全校において学校を挙げて取り組む。

・【新】生徒の全国募集により、異なるバックグラウンドや価値観を持つ生徒が交流を深めることで、生徒が、多様な他者を尊重し協働しながら持続可能な社会を創っていく力を養う。

③ 学習に困難を抱える生徒への支援の充実

・外国籍生徒や帰国生徒、定時制・通信制課程の生徒、障がいある生徒などの県立高校における授業や日常生活の面で支援を必要とする生徒に対し、安心して学べる環境を提供。

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし -：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込			
①	トイレの洋式化率	%	52.0	55.0	↗	57.8	↗	61.9	令和8年度までの整備計画の中で、R7年度に最大限実現可能な洋式化率を目標とする。
②	全県立高等学校のうち、1月あたりの時間外勤務時間（各月平均時間）が45時間以下の学校数の割合	%	68.0	73.1	↗	78.0	↗	83.0	令和9年度までに1月あたりの時間外勤務時間が45時間以下の学校数の割合を100%にすることが長期目標であるため、R7年度はこれまでの実績等から83%を目標とする。
③	日本語支援生徒のアンケート満足度「助かっている」の回答率	%	91.7	88.9	↘	92.0	↗	94.0	令和9年度までに「助かっている」の回答率を100%にすることが長期目標であるため、R7年度はこれまでの実績等から94%を目標とする。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（☆印は主要目標）	単 位	直近3か年/年度分の状況						目標	
				年/ 年度	数値	年/ 年度	数値	年/ 年度	数値	年/ 年度	数値
5-1①	一人ひとりが自分にとっての幸せを実現できる学びの推進	学校の教育活動全般に対する生徒(高校生)の満足度	%	2021 (R3)	84.3	2022 (R4)	85.3	2023 (R5)	84.4	2027 (R9)	84.3

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	予算案	2月上旬公表予定		0			20.6
	要求	6,336,312		6,336,312	1,435,436		
R6年度	0	1,421,761	1,210,688	2,632,449	909,908		19.2
R5年度	0	1,127,821	70,043	1,197,864	614,209	1,121,462	19.2

事業番号	15 03 01	細事業一覧（令和7年度実施事業分）	■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	高等学校学びの支援事業費		部局	教育委員会事務局	課・室	高校教育課

細事業 No.	細事業名		R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
1	経常運営費		724,788 千円	647,430 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 1,053,878 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	県立高校学習環境改善事業	直接	トイレについて、和便器の洋式化に加え、床の乾式化、衛生器具の更新等、設備の総合的・包括的な整備を実施 整備対象 83部屋		
2	高等学校長野スクールデザイン（NSD）実施事業	委託	これからの新しい学びを支える学習空間デザインを実現するため、統合新校の施設整備に当たり、基本計画策定の段階から専門家の知見を活用し、様々な関係者の意見を取入れながら実施 計画策定対象 2校		
3	県立高校再編実施計画検討事業	直接	統合新校の目指す学校像や教育方針などを地域と協働し検討するための「新校再編実施計画懇話会」の開催 統合新校ごとの懇話会開催回数 4回以上		
4	学校と社会をつなぐ連携コーディネーター配置事業	直接	【拡】社会に開かれた学校で生徒自らが問いを立て、多様な他者と協働し課題に取り組める環境を整備するため、学校と社会をつなぐ連携コーディネーターを配置。 （令和5年度に開催した有識者によるWG及び特色化懇談会の議論を踏まえコーディネーターを5名から33名に増員、コーディネーターへのアドバイザーとして特色化アドバイザーを1名配置） 連携コーディネーターの配置33名（33校をカバー）、特色化アドバイザーの配置1名		
5	聴覚障がいのある生徒を支援する遠隔パソコン文字通訳システム活用事業	直接	聴覚障がいのある生徒の学びをサポートするため、遠隔パソコン文字通訳システムによる要約筆記を委託により実施 要約筆記延べ時間数 288時間		
6	電子採点システム導入事業	直接	県立高校の入学者選抜や定期考査における採点業務をデジタル化し、業務の効率化を図るとともに、正確な採点業務に繋げる。 一部の県立高校（23校）で試行導入		
7	県立高等学校の入学者選抜におけるインターネット出願方式導入事業	直接	【新】県立高校の入学者選抜について、出願手続きのオンライン化や入学審査料のキャッシュレス化を導入することにより、教職員の事務負担軽減や利用者（生徒・保護者）の利便性の向上を図る。 全ての県立高校で導入		
8	特別支援教育コーディネーター配置事業費	直接	【新】障がいのあるなしに関わらずあらゆる生徒が共に学び合う学校をつくり、全ての生徒の人間の成長につながるインクルーシブ教育の実現に向け、生徒を支える連携の中心となる特別支援教育コーディネーターを専任する教員を配置する。 特別支援教育コーディネーターを専任する教員の配置（2人）		
9	産育休代替教員の事前配置による子どもの学び継続事業	直接	【新】産育休を取得する教員の代替者を年度当初に確保することにより、年度中途の欠員抑制と子どもの学びの継続を図る。 産育休取得教員の代替者確保（1人）		
10	県立高校の情報発信強化・充実のためのホームページ再構築事業	直接	【新】「県立高校の特色化に関する方針」において示した情報発信の強化・充実を図るため、外部委託による県立高校のホームページのリニューアルを行い、各校の特色、魅力を発信する。 令和7年～8年度の2か年で全ての県立高校でリニューアルを実施		
11	県立高校特色化推進事業	直接	【新】令和6年9月策定の「県立高校の特色化に関する方針」に基づく特色化について、地域の実情・人材ニーズの把握や職員研修等を行うとともに、生徒自らが特色化・魅力化に資する事業を企画提案することにより、全校において学校を挙げて取り組む。 全ての県立高校で実施		

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
2	理科教育設備・産業教育設備整備事業費	282,523 千円	291,099 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 356,108 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	理科教育設備整備	直接	理科教育のための実験・実習設備の整備、老朽化した設備の更新 整備対象 43校	
2	産業教育設備整備	直接	産業教育のための実験・実習設備の整備、電子計算組織等のリース・運用 設備更新 11校	

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
3	特色ある学科設置事業費	101,217 千円	95,317 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 94,527 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	特色学科の設置・運営	直接	特色学科を運営するための外部講師の招聘、運営システムの導入、外部実習の実施等 対象学科・対象校 特色学科11学科、総合学科5学科、多部制・単位制3校	

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
4	高等学校全国募集推進事業費	— 千円	— 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 73,381 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	高等学校全国募集推進事業	直接	【新】全国募集を推進するプラットフォームに参加、全国募集実施校生徒が入居する市町村立寮及び民間寮・アパートについて運営費用や家賃を一部補助 対象校 4校	

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
5	高等学校再編施設整備事業費	— 千円	379,588 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 4,749,811 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	高等学校再編施設整備事業	直接 委託	再編・統合予定の高等学校において、令和4年度から実施しているNSDプロジェクトの取組を踏まえた設計業務を進めるとともに、校舎の工事を推進 整備対象 4校	

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
6	日本語が不自由な生徒のための高校生活支援事業費	3,127 千円	3,158 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 3,199 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	日本語が不自由な生徒のための高校生活支援事業費	直接	外国籍生徒や帰国生徒の高校生活をサポートするための生活支援相談員を配置 配置延べ時間数 1,020時間	

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
7	定時制課程運営費	3,780 千円	3,813 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 4,185 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	教育設備充実事業	直接	定時制課程の教育条件充実のための備品整備 整備対象 3校	
2	定時制課程教科書購入費補助事業	直接	夜間定時制課程に修学している生徒を支援するため、対象となる生徒に対し、教科書購入費を補助 補助対象 16校	

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
8	通信制教育運営費	1,185 千円	1,356 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 1,223 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	通信制生徒子弟託児事業	直接	通信制課程の生徒がスクーリングに出席できるように託児所を開設 保育士の配置 2校4名分	
2	通信制課程教科書購入費補助事業	直接	通信制課程に在籍する生徒のうち、一定の要件を満たす生徒へ教科書購入費を補助 補助対象 2校	